

令和6年度

産業イノベーション促進地域の実施状況

令和8年2月  
沖 縄 県

# 【目次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和6年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	1
(3)	沖縄県の製造業等	2
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業イノベーション促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	4
ア	業種別	4
イ	地域別	5
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	5
イ	地域別	5
(3)	税制特例措置の活用状況	
ア	国税（法人税）	6
	（ア）業種別	
	（イ）地域別	
イ	地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）	7
3	産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組	8
4	産業イノベーション促進地域制度による効果	10
5	認定事業者による措置の実施状況	10
6	令和7年度の対応方針	10
7	令和6年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	11

## 1 沖縄県経済の概況

### (1) 令和6年度の沖縄県経済の概況

令和6年度の沖縄県経済は、物価高の影響を受けながらも、好調な観光需要を背景とした民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれている。

この結果、令和6年度の県内総生産は、4兆8,065億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.6%程度の成長になると見込まれる。

投資については、公的投資、民間投資ともに底堅く推移し、全体で0.5%程度増加になると見込まれる。

また、生産については、第1次産業で2.9%程度増加、第2次産業で2.4%程度増加、第3次産業で4.2%程度増加が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆8,773億円であり、第1次産業で443億円、第2次産業で6,620億円、第3次産業で4兆1,710億円になる。

さらに、雇用情勢については、労働力人口は793千人、就業者数は768千人で、完全失業率は前年度令和6年より0.2ポイント改善し、3.0%となった。

	令和6年度実績見込み	令和5年度実績見込み
県内総生産	4兆8,065億円	4兆6,354億円
(実質県内総生産)	4兆4,076億円	4兆3,825億円
経済成長率(名目)	3.7%	3.9%
経済成長率(実質)	0.6%	0.8%
産業別県内総生産	4兆8,773億円	4兆6,916億円
第1次産業	443億円	431億円
第2次産業	6,620億円	6,466億円
第3次産業	4兆1,710億円	4兆20億円
労働力人口	793千人	786千人
就業者数	768千人	760千人
完全失業率	3.0%	3.2%

資料：令和7年度本県経済の見通し（令和7年9月沖縄県企画部）

※県内総生産は、輸入税、総資本形成に係る消費税（控除）が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

### (2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第2次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第3次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造になる。令和4年度の県内総生産の状況を以下に記す（全国値は暦年）。

ア 第1次産業 構成比は1.0%であり、全国値0.9%を0.1ポイント上回る。

イ 第2次産業 構成比は13.2%であり、全国値25.4%より12.2ポイント下回る。

特に製造業の構成比4.0%は、全国値19.8%の5分の1程度と大きく下回っている。

ウ 第3次産業 構成比は86.5%であり、全国値72.7%を13.8ポイント上回る。

資料：「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」（令和7年10月内閣府）

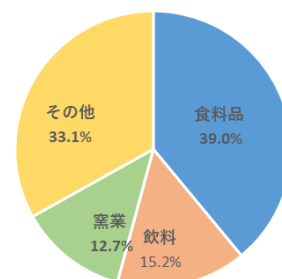
### (3) 沖縄県の製造業等

#### ア 製造業等の状況

令和6年6月1日現在における県内の製造事業所数(全事業所)は980事業所(前年983事業所※)であり、従業者数は23,683人(前年23,384人※)となっている。

令和5年の製造品出荷額等5,067億円(前年4,743億円※)であり、産業別にみると、食料品が1,977億9,800万円(構成比39.0%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料が768億3,500万円(同15.2%)、窯業・土石製品が643億1,100万円(同12.7%)となっており、これらの上位3産業で全体の66.9%を占めている。

製造品出荷額等における構成比



鉱工業指数の動向(令和2年を100とする。)については、令和7年4月の生産指数(季節調整済指数)は前月比横ばいの指数水準は91.1となった。

生産の上昇に寄与した業種は、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業、鉱業の3業種で、生産の低下に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、化学工業等の5業種だった。

出荷指数(季節調整済指数)は前月比7.0%の上昇となり、指数水準は91.9となった。

出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、化学工業、窯業・土石製品工業等の6種類であった。

在庫指数(季節調整済指数)は前月比1.0%の上昇となり、指数水準は99.5となった。

在庫の上昇に寄与した業種は、窯業・土石製品工業、プラスチック製造工業、鉄鋼業の3業種であった。

#### 鉱工業指数の動向

(令和2年=100.0)

項目	季節調整済指数			原指数			
	令和7年 4月	令和7年 3月	前月比 (%)	令和7年 4月	令和6年 4月	前年同月比 (%)	
沖縄県	生産	91.1	91.1	0.0	93.1	89.0	4.6
	出荷	91.9	85.9	7.0	100.1	106.8	△6.3
	在庫	99.5	98.5	1.0	96.4	94.7	1.8
全国	生産	101.3	102.4	△1.1	101.0	100.5	0.5
	出荷	99.8	99.7	0.1	98.6	98.5	0.1
	在庫	101.3	102.1	△0.8	99.6	100.7	△1.1

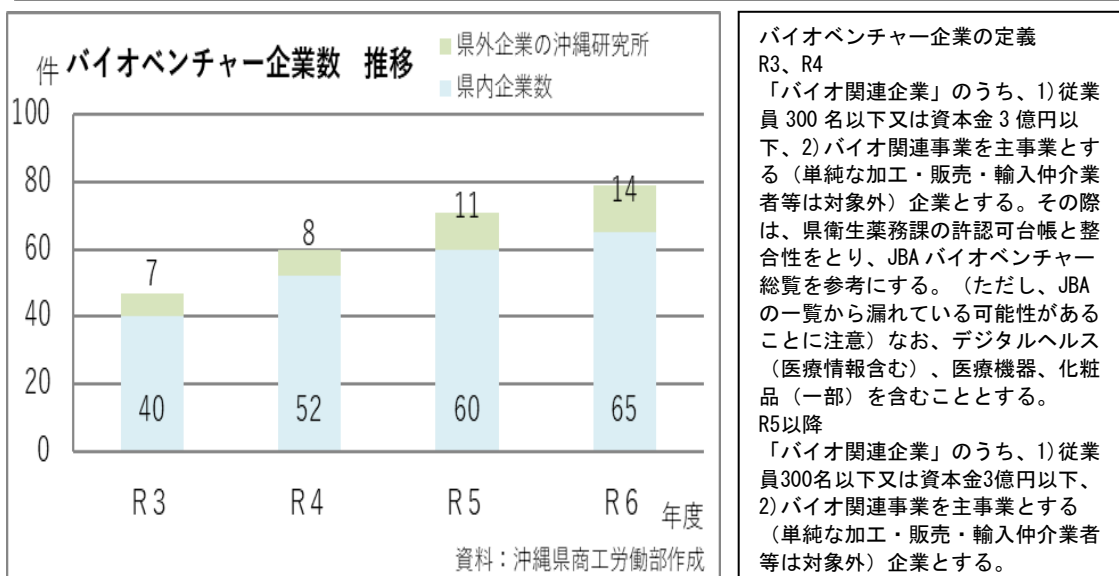
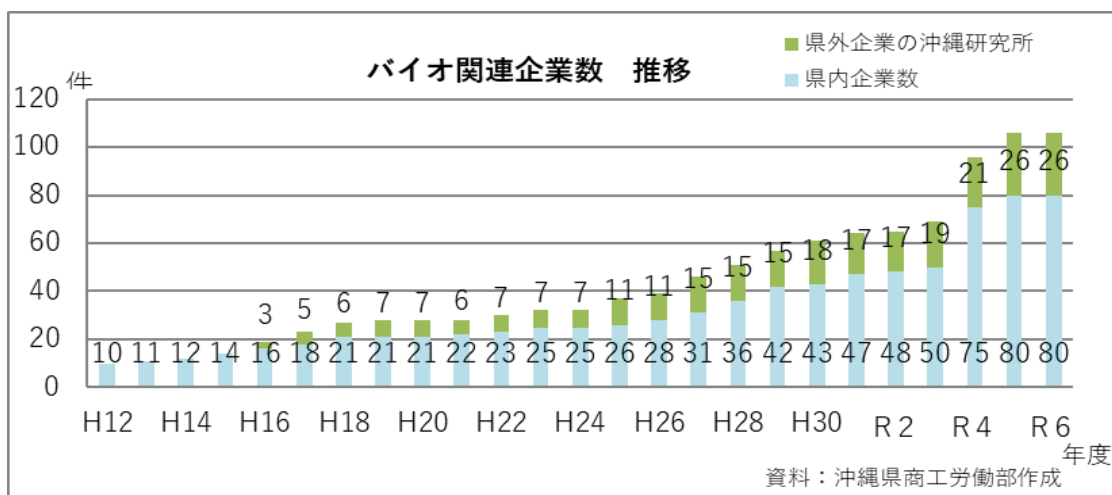
※全国値は、「経済産業省:鉱工業指数」による。

## イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えているが、他産業への波及効果が大いことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移出型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めている。令和6年度末時点で、沖縄のバイオ関連企業数は106社となっており、うちバイオベンチャー企業数は79社となっている。



資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和7年12月沖縄県）

「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」（令和7年10月内閣府）

2024年経済構造実態調査（総務省・経済産業省）

沖縄県鉱工業指数令和7年4月分（令和7年6月公表、沖縄県企画部統計課）

## 2 産業イノベーション促進地域制度の活用状況

### (1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

#### ア 業種別

令和6年度における新規の認定件数は67件(46社)で、昨年度と比べ1件(1社減)増加した。

また、業種別の認定件数は、製造業等が48件、産業高度化・事業革新促進事業が19件となっている。

(単位:件、社)

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
製造業等	製造業	41 (31)	46 (37)	19 (16)	35 (30)
	卸売業	7 (6)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	道路貨物運送業	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)
	倉庫業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
	小計	48 (36※)	49 (40)	21 (18)	41※(36※)
産業高度化・ 事業革新促進 事業	自然科学研究所	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電気業	17 (8)	17 (7)	17 (7)	22 (5)
	デザイン業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ガス供給業	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	小計	19 (10)	17 (7)	18 (8)	22 (5)
合計	67 (46)	66 (47)	39 (26)	63 (41)	

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※1社が1件の申請で2業種の認定を受けた場合があるため、認定件数の合計と業種別内訳の合計とは一致しない場合がある。(令和3年度:「製造業等」の認定件数は41件、「製造業等」の業種別認定件数は42件。「製造業等」の認定企業数は36社、「製造業等」の業種別認定企業数は37社。)

※1社が同年に異なる業種で、別々の認定を受けた場合があるため、業種別認定企業数の合計と全体の認定企業数の合計が一致しない場合がある。(令和6年度:「製造業等」の認定企業数36件。「製造業等」の業種別認定企業数合計は37件。)

イ 地域別

令和6年度における地域別の認定件数は、北部地域が6件、中部地域が25件、南部地域が23件、宮古地域が8件、八重山地域が5件となった。

(単位:件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
北部地域	6	4	7	9
中部地域	25	25	17	26
南部地域	23	28	14	24
宮古地域	8	6	1	4
八重山地域	5	3	0	0
合 計	67	66	39	63

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和6年度における設備投資の状況は130億1,832万円で、昨年度と比べ約91億6,696万円減少した。

また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約57億482万円、産業高度化・事業革新促進事業が約73億1,350万円となっている。

(単位:千円)

		機械・装置	建物及び その附属設備	器具・備品	合計
製造業 等	製 造 業	2,715,951	456,795	0	3,172,746
	卸 売 業	586,767	1,749,196	0	2,335,963
	自然科学研 究所	141,609	0	54,500	196,109
	小 計	3,444,327	2,205,991	54,500	5,704,818
産業高度 化・事業 革新促進 事業	電 気 業	6,721,872	591,628	0	7,313,500
	小 計	6,721,872	591,628	0	7,313,500
合 計		10,166,199	2,797,619	54,500	13,018,318

資料:令和6年度に認定した産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ

イ 地域別

令和6年度における地域別の設備投資の状況は、北部地域が約16億1,995万円、中部地域が約29億1,306万円、南部地域が約36億513万円、宮古地域が約43億3,416万円、八重山地域が約5億4,602万円となっている。

(単位:千円)

	機械・装置	建物及び その附属設備	器具・備品	合計
北部地域	1,239,810	380,143	0	1,619,953
中部地域	2,197,162	661,393	54,500	2,913,055
南部地域	2,534,668	1,070,458	0	3,605,126
宮古地域	3,654,357	679,803	0	4,334,160
八重山地域	540,202	5,822	0	546,024

資料:令和6年度に認定した産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書の別紙3まとめ

### (3) 税制特例措置の活用状況

#### ア 国税(法人税)

##### (ア)業種別

令和6年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が30件で総額約1億1,349万円、特別償却が5件で総額約1億1,062万円となっている。

(単位:件、千円)

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	27	80,729	4	90,148
	道路貨物運送業	1	21,268	0	0
	倉庫業	0	0	0	0
	卸売業	2	11,497	0	0
	自然科学研究所	0	0	1	20,470
	小計	30	113,494	5	110,618

産業高度化・事業革新促進事業	電気業	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
合計		30	113,494	5	110,618

資料:産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査(令和7年3月末現在)

(イ)地域別

令和6年度における地域別の国税の活用状況は、北部地域が1件、中部地域が2件、南部地域が2件となっている。

(単位:件、千円)

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北部地域	3	41,641	1	59,112
中部地域	12	27,980	2	30,575
南部地域	14	32,919	2	20,931
宮古地域	1	10,954	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合計	30	113,494	5	110,618

資料:産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査(令和5年6月末現在)

イ 地方税(事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税)

令和6年度における地方税の活用状況は、事業税が44件で約3億3,599万円、不動産取得税が7件で約3,747万円、固定資産税が166件で約5億5,176万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

(単位:件、千円)

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	29	49,102	3	16,262	73	93,793
	道路貨物運送業	0	0	0	0	1	—
	倉庫業	0	0	1	15,202	0	0

	卸 売 業	6	9,779	0	0	11	12,347
	自然科学研 究所	0	0	0	0	2	307
	電 気 業	9	277,106	3	6,010	79	445,309
	合 計	44	335,987	7	37,474	166	551,756

※固定資産税の金額は企業名が特定されるおそれがある場合は金額を非公表としている。

資料：「課税免除一覧表」（沖縄県総務部）、「減収補填」関係資料（沖縄県企画部）

### 3 産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

#### (1) 産業高度化・事業革新計画の推進

##### ○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

##### ・令和6年度の事業概要

予 算 額：35,074 千円

決 算 額：33,536 千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

#### (2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

##### ○産学官連携製品開発支援事業（令和4年度～令和6年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

##### ・令和6年度の事業概要

予 算 額：40,865 千円

決 算 額：37,644 千円

実施状況：水ガラスの生産・製造技術開発と用途開発プロジェクト、安全性と品質の安定性を高めた沖縄県産精製タマヌオイルの開発、錆に強いEVカーのフレーム構造開発などの製品開発プロジェクト3件に対し、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

#### ○ものづくり県内受注・生産性向上支援事業（令和6年度～令和8年度）

県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣や、生産性向上に向けた技術開発の補助やハンズオン支援、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施した。

##### ・令和6年度の事業概要

予 算 額：66,367千円

決 算 額：63,114千円

実施状況：本事業により、県内製造業299社を訪問し、53件の企業間マッチングを実施した。本支援により10件の県内製造業への発注に繋げた。また、生産性向上のための技術開発により、作業者の負担軽減や作業効率の向上に繋げた。セミナーや研修では、省力化の普及啓発を実施し、製造業者の意識向上を図った。

#### ○スタートアップ・エコシステム構築支援事業（平成26年度～令和13年度）

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向け、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営、ベンチャーキャピタル等とのマッチング支援やスタートアップの初期の資金調達支援等の多面的な支援を行う。

##### ・令和6年度の事業概要

予 算 額：160,208千円

決 算 額：139,392千円

実施状況：スタートアップの初期の資金調達支援については、「世界初の細胞製造システム」に向けた事業開発の検証など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル7件に対する支援を実施した。

#### ○沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（令和4年度～令和8年度）

イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。また、構築されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け支援が求められている分野について重点的に支援する。

##### ・令和6年度の事業概要

予 算 額：362,495千円

決 算 額：350,144千円

実施状況：大学等の共同研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた共同研究を21件支援した。大学等との共同研究成果を活用して事業化を目指す企業を1件支援した。感染症分野の研究を2件支援した。先端医療分野の研究開発を2件支援した。大学等の共同基礎研究を4件支援した。

### (3)その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートが多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

#### ○沖縄国際物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

アジアをはじめ、沖縄からの輸出が見込まれる地域への県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県内事業者の海外販促活動や海外向け商品開発等への補助等を実施する。また、国際物流ハブ機能の認知度向上のためのプロモーション等を実施する。

・令和6年度の事業概要

予 算 額：86,177 千円

決 算 額：79,388 千円

実施状況：県内事業者の海外展開活動を支援するため90件の補助を実施した。また、物流ハブ機能のPRのため7件の国内外での商談会やPR活動を実施した。

## 4 産業イノベーション促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、776件（うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件、令和2年度は72件、令和3年度は63件、令和4年度は39件、令和5年度は66件、令和6年度は67件）となっており、県内外の企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業や個人による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

## 5 認定事業者による措置の実施状況

令和6年度は67件の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定を行った。そのうち事業年度の末日である令和7年3月31日までの措置実施計画の実施については41件となっており、建物及び建物附属設備、機械及び装置の取得費用は合計59億1,354万1千円となった。付加価値額と労働生産性の目標値については、産業イノベーション促進計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

## 6 令和7年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から14年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和7年度の投資は、堅調な消費を背景とした企業の設備投資がけん引し、全体としては1.1%程度増加する見通しである。

そのため、関係機関と連携した普及啓発や投資意欲が旺盛だが制度を知らない企業や活用が少ない業種への制度周知・個別訪問・活用へ向けた支援を強化し、幅広い業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の増加に向けて引き続き取り組む。

## 7 令和6年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	株式会社久米島未来エネルギー	電気業	久米島町
2	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
3	ジーケイフーズ株式会社	製造業	うるま市
4	浦添分散型エネルギー株式会社	電気業	浦添市
5	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
6	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
7	株式会社森岡産業	製造業	読谷村
8	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
9	長嶺 照(屋号：印刷センターテル)	製造業	豊見城市
10	浦添宜野湾漁業協同組合	卸売業	浦添市
11	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
12	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
13	株式会社E-CON	製造業	沖縄市
14	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
15	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
16	株式会社与那覇食品	製造業	西原町
17	株式会社サン食品	製造業	糸満市
18	株式会社沖縄クリーン工業	製造業	うるま市
19	有限会社マエダ工業所	製造業	那覇市
20	株式会社StapleBio	自然科学研究所	うるま市
21	金秀商事株式会社	製造業	西原町
22	おきなわパワーHD株式会社	電気業	与那原町
23	株式会社沖縄建材	製造業	浦添市
24	沖縄電力株式会社	電気業	名護市
25	沖縄セメント工業株式会社	製造業	金武町
26	株式会社ソルトラボ石垣島	製造業	石垣市
27	株式会社森岡産業	製造業	読谷村
28	沖縄電力株式会社	電気業	宜野湾市
29	株式会社沖縄コンクリート	製造業	浦添市
30	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
31	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
32	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄	製造業	うるま市
33	株式会社沖縄総合フーズ	卸売業	八重瀬町
34	三重金属工業株式会社	製造業	うるま市
35	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
36	エムアンドビー株式会社	製造業	浦添市
37	有限会社湧川義肢製作所	製造業	沖縄市
38	沖縄電力株式会社	電気業	西原町
39	株式会社森岡コーリー	製造業	読谷村
40	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
41	株式会社屋嘉実業	製造業	金武町
42	株式会社沖縄建材	製造業	浦添市

43	琉球セメント株式会社	卸売業	名護市
44	株式会社宮古島の雪塩	製造業	宮古島市
45	株式会社イバノ	卸売業	宮古島市
46	北部製糖株式会社	製造業	今帰仁村
47	株式会社サカタのタネ	自然科学研究所	石垣市
48	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
49	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
50	株式会社宮古島の雪塩	製造業	宮古島市
51	沖縄鋳鉄工業株式会社	製造業	西原町
52	株式会社カヤックゼロ	製造業	竹富町
53	株式会社久米島未来エネルギー	電気業	久米島町
54	沖縄県農業協同組合	卸売業	八重瀬町
55	有限会社マエダ工業所	製造業	那覇市
56	株式会社イバノ	製造業	浦添市
57	株式会社イバノ	卸売業	宮古島市
58	株式会社沖縄海塩研究所	製造業	粟国村
59	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	名護市
60	株式会社石垣島未来エネルギー	電気業	石垣市
61	株式会社宮古島未来エネルギー	電気業	宮古島市
62	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
63	沖縄新エネ開発株式会社	電気業	糸満市
64	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	石垣市
65	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
66	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市
67	株式会社拓栄フーズ	卸売業	うるま市